

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 100-8792

住 所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

氏 名 日本郵便株式会社

代表取締役社長 小池 信也

(代理人) 南関東支社長 田村 浩紀

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本郵便株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇町 8 8 番地		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	Q	複合サービス業
	中分類	95	その他のサービス業
主たる事業 の内容	郵便の区分事務、国際船郵便物及び国際航空郵便物の通関交換事務、 郵便の引受事務など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	4,603 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

※受 付 欄		※特 記 事 項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

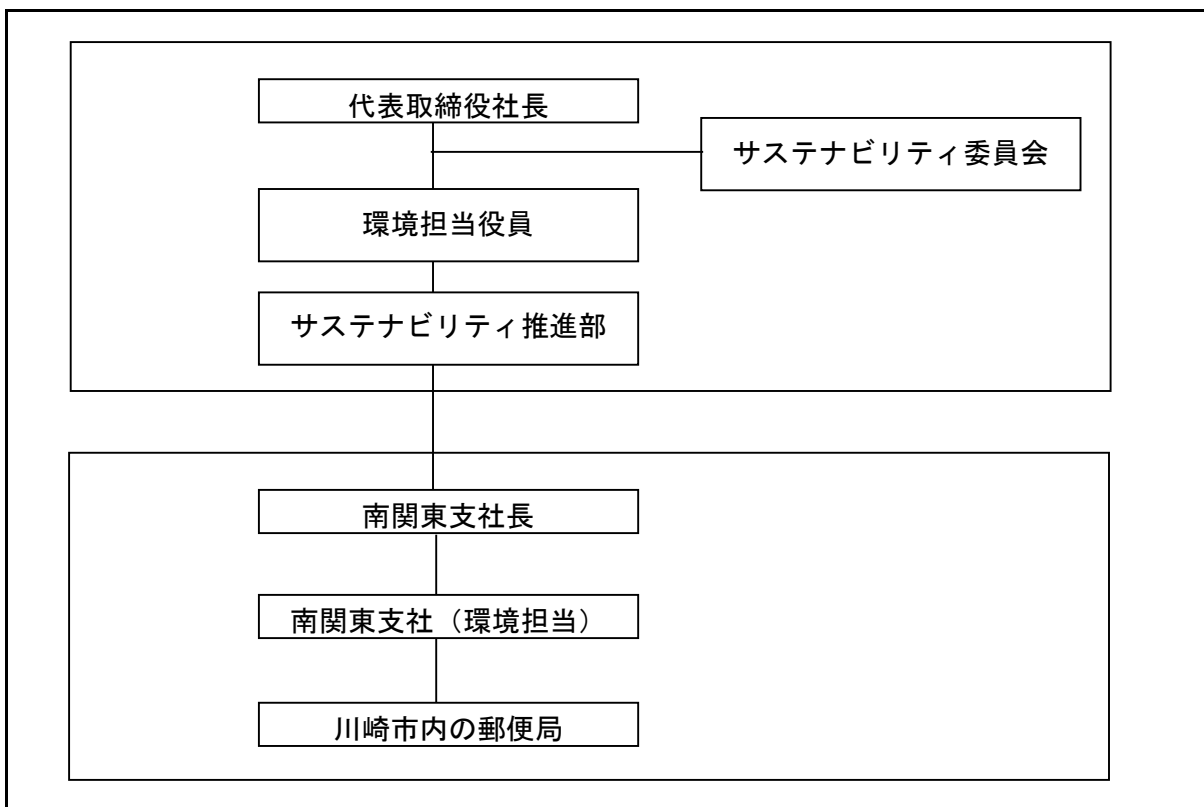
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- 1 私たちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- 5 私たちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	2,054	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	1,992	(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	62	(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) (調)	3.0 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	（ 2025 年度 ）	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)
第2年度	（ 2026 年度 ）	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)
第3年度	（ 2027 年度 ）	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度		年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	7,961 6,338	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	1,992 1,992	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	75.0 % 68.6 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

省エネ法で定める年平均1%の低減努力目標をもとに、3年間で3%の低減を目標とする。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明設備への更新 経年劣化に伴う照明設備の更改の際に、LED照明等、高効率の照明設備に更改する。 ○ECOルールの取組の徹底 当社で策定している環境に関するマニュアルにより「日常業務において一人一人が守るべき環境活動のルール(ECOルール)」を定め、全社員に周知して日頃からの省エネ活動に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・不必要な場所の電気や空調のこまめな消灯 ・乗用エレベーターの利用抑制(2アップ、3ダウンの徹底) ・フィルター清掃が可能なエアコンについて、月に1度の清掃を実施 ・室内温度の設定(冷房は28℃、暖房は20℃) ・冷暖房使用時のブラインドやカーテンの利用の徹底 ・セルフビズ(通期軽装)の実施 ・使用しない電気機器の主電源オフもしくは省エネモード設定の徹底 ○経年劣化機器類の更改 <ul style="list-style-type: none"> ・古い空調設備については、経年劣化機器類の更改の際に優先的に高効率空調機へ変更(予定)
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		延床面積	原単位等の単位			k1/m ³
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.02937					0.02849
活動量の値	156,689					151,988
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

省エネ法で定める年平均1%の低減努力目標をもとに、3年間で3%の低減を目標とする。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	4,603 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	2,054 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	98			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎東郵便局	川崎区東扇島88番地	0			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<p>○高効率照明設備への更新 経年劣化に伴う照明設備の更改の際に、LED照明等、高効率の照明設備に更改する。</p> <p>○ECOルールの取組の徹底 当社で策定している環境に関するマニュアルにより「日常業務において一人一人が守るべき環境活動のルール(ECOルール)」を定め、全社員に周知して日頃からの省エネ活動に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不必要な場所の電気や空調のこまめな消灯 ・乗用エレベーターの利用抑制(2アップ、3ダウンの徹底) ・フィルター清掃が可能なエアコンについて、月に1度の清掃を実施 ・室内温度の設定(冷房は28℃、暖房は20℃) ・冷暖房使用時のブラインドやカーテンの利用の徹底 ・セルフビズ(通期軽装)の実施 ・使用しない電気機器の主電源オフもしくは省エネモード設定の徹底 <p>○経年劣化機器類の更改 ・古い空調設備については、経年劣化機器類の更改の際に優先的に高効率空調機へ変更(予定)</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	17,736,217 kWh	kWh	kWh	kWh	23,057,082 kWh
再エネ電源等	16,263,528 kWh	kWh	kWh	kWh	21,142,586 kWh
再エネ電源比率	91.7 %	%	%	%	91.7 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.043				0.043

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	85.9 %	%	%	%	85.9 %

(4) 目標設定に関する説明

会社全体の再生可能エネルギーの方針に基づき、現在の再エネ可能エネルギー比率を維持しつつ、可能な範囲で拡大を図る。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	一部施設における電力契約を再生可能エネルギー由来に切り替えること (1施設以上)。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明 有・計画無			
内容	日本郵政グループでは、2050年 カーボンニュートラルを目標として掲 げています。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	46 %削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	現時点では明確なものはないが、自社のCO2削減だけでなく、地域のカーボンニュートラルの後押しとなる取組も行うこと。
第1年度	
第2年度	
第3年度	